

[3] キルギス

1. キルギスの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 政治面

1991年末のソ連崩壊後に成立したキルギス共和国は、アカーエフ大統領（当時）のもと、民主化・市場経済化への改革路線がとられ、当初、内政面は比較的安定していたが、その後、アカーエフ政権による汚職・腐敗、親族・北部人材の重用等への非難が高まり、2005年3月、共和国議会選挙における不正疑惑を発端として野党勢力による「チューリップ革命」が発生しアカーエフ政権は崩壊した。続いて、野党勢力のメンバーであった南部出身のバキエフ政権が成立したが、憲法改革の遅れや汚職・腐敗の根絶を訴える野党勢力が反大統領・反政府集会を頻繁に開催し、現在まで不安定な状況が続いている。外交・軍事面では、2007年8月にビシュケクにおいて上海協力機構首脳会合が行われ、米・露両国の空軍基地が駐留するキルギスで米空軍基地駐留問題への関心が高まっている。

(ロ) 経済面

キルギス共和国は、アカーエフ大統領（当時）のもと、中央アジア諸国のうち最も急進的な市場経済化への改革を推進し、1992年にはIMFに加盟、その他、UN、世界銀行、ADBなどに加盟し、西側諸国より「中央アジアの優等生」として高い評価を得た。1998年10月にはCISの諸国中で初めてWTOに加盟し、経済開発を促進するため、国際社会との密接なかかわりを堅持している。しかし、天然資源や経済成長の原動力となるような産業に恵まれないキルギスでは、急速な自由化は既存産業を疲弊させ、その後も安定した開発軌道に乗ることができていない。

近年は、基幹産業となっているクムトール金鉱山の生産が減少しているものの、ロシア、中国、カザフスタンなど近隣諸国の好調な経済に牽引されて、建設、サービス、銀行部門が伸びている。貿易面では2003年以降赤字が年々拡大している。対外債務もパリクラブ枠内でのリスク（2002年及び2005年）を受けたものの、現在、20億ドル強、対GDP比76.2%の対外債務を有している。2007年経済は年初に政治危機があり若干懸念されたものの、その後は急速に成長しており、同年上半期GDP成長率は9.2%であった。

(2) 「2007-2010年国家発展戦略（CDS：Country Development Strategy2007-2010）」

(イ) キルギス政府は、PRSPの終了を受け、2006年、国内のあらゆるセクター及びドナー・国際機関との幅広い協議を開始し、2007年5月、CDS（第2次PRSPに相当）を策定した。同年に行われた第二回支援国会合では、ドナー・国際機関はCDSの実現を支援していくことで一致した。

(ロ) CDSは、市場経済志向、優先分野の限定、地方重視、国内潜在性重視、他の政策との整合性重視を特徴とし、年8%以上の経済成長による国民生活改善、開発環境改善を目標とする。

(ハ) CDSにおける大きな方向性は、(i) 経済潜在力の増加（優先項目：エネルギー、鉱業、農業及び農産品加工、中小企業振興、建設、観光振興、通信・情報、イノベーション技術振興）、(ii) 汚職との闘い（同：政治改革、経済規制緩和、国家統治改革、能力強化、司法改革）、(iii) 人材社会開発（同：教育、保健・医療、雇用、文化）、(iv) 環境持続性確保（同：環境安全性、自然災害対策）である。さらに、経済成長、税収増、雇用創出への貢献可能性、相乗効果及び競争力という観点から、各方向性について具体的な優先項目を設定した。

キルギス

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		5.1	4.4
出生時の平均余命 (年)		68	68
G N I	総 額 (百万ドル)	2,359.85	2,674.00
	一人あたり (ドル)	450	—
経済成長率 (%)		-0.6	5.7
経常収支 (百万ドル)		-203.47	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,032.29	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	942.37	—
	輸 入 (百万ドル)	1,396.98	—
	貿易収支 (百万ドル)	-454.61	—
政府予算規模 (歳入) (百万ソム)		—	—
財政収支 (百万ソム)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.4	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		53.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		105.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		268.45	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		200	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2003年2月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	35.16	—
	対日輸入 (百万円)	1,230.79	—
	対日収支 (百万円)	-1,195.63	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キルギスに在留する日本人数 (人)		80	—
日本に在留するキルギス人数 (人)		120	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.9 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	11 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.7 (1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	87 (2004年)	92 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	58 (2005年)	104 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	67 (2005年)	130 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^[B] (%)	0.1 [0.1-1.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	133 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	(・) (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	77 (2004年)	78
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	59 (2004年)	60
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.2 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.696 (2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. キルギスに対するODAの考え方

(1) キルギスに対するODAの意義

(イ) 中央アジア及びキルギスの地政学的重要性、普遍的価値の重視

キルギスを含む中央アジア地域は、ロシア、中国、中東、南アジアに隣接するという地政学的重要性を有している。また、キルギスでは、他の中央アジア諸国と比較してより幅広い「言論の自由」も保障されており、市場経済化についても、他の中央アジア諸国に比べ先進的と評価できる。普遍的価値（人権、民主主義、市場経済、法の支配）を共有できる関係を築くという我が国の外交戦略の上でも、キルギスに一層の民主化・市場経済化支援を行うことは重要である。極めて親日的であり、我が国の対中央アジア政策にも協力的なキルギスは、中央アジア地域のみならず国際場裡における我が国外交の足場を堅固にする上での我が国として重視すべき国と位置づけられ、今後とも「国造り」努力への支援を継続し、二国間関係の強化に努めていくことが適当である。

(ロ) 中央アジア域内協力促進の必要性

中央アジアはその地政学的重要性に加え、貧困問題、麻薬・イスラム過激派などの国際テロリズムの問題など、一国のみでは容易に対処できない地域内協力を必要とする課題を抱えている。我が国としては「中央アジア+日本」対話の枠内での中央アジア諸国及びアフガニスタンを含む地域内協力の促進への取組を一層強め、キルギスとの関係においてはキルギスの安定化、民主化及び市場経済化支援に努め、もって国際社会の安定に貢献していく必要がある。

(ハ) 人間の安全保障の視点

キルギスの貧困状態は改善傾向にあるが、年間一人当たりGDPが475ドル（2006年世界銀行統計）、貧困率は37.5%（2005年）となっており依然として人間の安全保障上の問題は多い。キルギス政府も貧困層への支援の強化、社会セクター整備の重要性を認識し、保健医療改革などを推進しているが、社会セクターの多くの問題に対処できておらず、社会的弱者を巡る状況は厳しい。

(2) キルギス共和国に対するODAの基本方針

我が国は、これまで有償・無償支援による運輸インフラ整備、技術協力による人材育成を通じた市場経済化支援や、食糧増産援助としての農機供与を行う等、経済インフラ整備に取り組みつつも、独立直後の国の社会

キルギス

的・経済的混乱により最も直接的に影響を被る社会的弱者を保護するとの観点から、特に無償支援については、経済成長促進に直接的には繋がらないが人間の安全保障の観点から喫緊の対応を必要とする支援（母子保健の改善のための医療器材供与等）に注力してきた。

他方、すでに独立後15年以上が経過し、保健医療分野や教育分野等では他のドナーによる支援体制が整備されてきた。また、最近のキルギス経済の好調なパフォーマンスが示す通り、キルギスはすでに独立直後の国の社会的・経済的混乱のショックからある程度回復し、経済面での「国造り」に本格的に取り組む段階に入ったと考えられる。このような認識に基づき、また「選択と集中」の観点から、現在検討中の国別援助計画では、今後、我が国としては「市場経済化原則に基づく経済成長を通じた貧困削減促進」を基本方針とし、何よりもキルギスの脆弱な経済を強化することに注力することとしている。ただし、キルギスでは社会的セーフティネット整備は依然として慢性的な課題であり、我が国としても、同分野での支援にも取り組む必要がある。以上はCDSと整合性を有する。また、地域的アプローチが有効であるとの認識に基づき、「中央アジア+日本」対話の枠組みを通じ地域協力促進にも努める。

(3) 重点分野

これまでは経済協力政策協議等を通じて、①市場経済の導入支援、②基礎生活分野、③経済インフラ分野、④農業分野、を援助重点としてきたが、現在検討中の国別援助計画では以下を重点分野として検討している。

- (1) 経済成長のための基盤整備（運輸インフラの整備、農業発展、地方振興、市場経済化に資する人材育成）
- (2) 社会的セーフティネットの整備
- (3) 地域内協力の促進

3. キルギスに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のキルギスに対する無償資金協力は6.35億円（交換公文ベース）、技術協力は7.58億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款256.65億円、無償資金協力105.43億円（以上、交換公文ベース）、技術協力79.18億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度は、道路維持管理用機材の供与及び人材育成支援のための無償資金協力を行った他、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

市場経済、環境、農業、行政分野等を中心に研修員を受け入れているほか、JOCV、シニアボランティアの派遣も行っている。1995年5月、市場経済化を担う人材育成の拠点として開始した日本センタープロジェクトでは、ビジネスコース等が好評を博しており、また、2004年10月よりIT関連分野の人材育成を支援するため、国立ITセンターへの協力を実施している。開発調査は農業、地域開発を対象に実施している。

4. キルギスにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) キルギスは、独立以降、国際援助コミュニティに参加（CDF・PRSP、PRGF、援助効果向上パリ宣言）しており、国際社会との協力のもとに経済成長、民主化、市場経済化に努力している。このような状況を受けて、昨今、対キルギス支援にかかる援助協調が活発化している。2007年5月の第二回支援国会合では、SWApを導入した保健分野での援助協調が成功例とされた。

(2) 2007年7月、UN、世界銀行、ADB、DFID及びスイス開発協力庁（SDC：Swiss Agency for Development and Cooperation）はCDSの実施に合わせて「共同支援戦略（JCSS：Joint Country Support Strategy）」を策定し、(i) 貧困削減のための経済潜在力の向上、(ii) 汚職対策及びガバナンス改革、(iii) 人間・社会開発、(iv) 環境保全の4つの支援分野を重点分野とした。今後、JCSS参加ドナーを中心に個々のセクターにおける一層の援助協調が進んでいくものと思われ、我が国としてこの動向を注視しつつ連携を強化する。

5. 留意点

(1) 安全上の留意点 (1999年バトケン事件、イスラム過激主義の普及傾向)

1999年に起きたバトケン邦人拉致事件によってキルギスの危険性がクローズアップされたが、9.11以降米国によるアフガニスタンにおけるタリバン掃討作戦によってその脅威のかなりの部分が除去されたと考えられている。現在もウズベキスタン・イスラム運動 (IMU)、ヒズブ・タフリル (Hizb-ut-Tahrir) などによる地下活動が指摘されているが、情勢は平穏である。他方、南部地域のうちウズベキスタン・タジキスタン国境周辺地帯は、現在も治安状況への特別な注意が必要と考えられる。

(2) ODAタスクフォース

同国では現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	9.96	4.33 (3.80)
2003年	—	4.42	10.29 (9.55)
2004年	—	9.12	12.83 (11.95)
2005年	—	0.54	9.89 (9.03)
2006年	—	6.35	7.58
累 計	256.65	105.43	79.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対キルギス経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	4.14	0.22	3.76	8.12
2003年	14.17	10.72	6.34	31.23
2004年	12.76	0.55	13.37	26.69
2005年	1.30	9.01	10.64	20.95
2006年	8.60	0.71	7.91	17.22
累 計	247.25	85.94	83.02	416.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対キルギス経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 28.08	日本 23.15	ドイツ 7.37	スイス 4.90	英国 2.39	23.15	71.32
2002年	米国 51.66	スイス 13.85	ドイツ 11.01	日本 8.12	英国 4.47	8.12	95.15
2003年	米国 40.06	日本 31.23	ドイツ 14.79	スイス 8.60	英国 7.07	31.23	112.60
2004年	米国 39.90	日本 26.69	ドイツ 13.67	スイス 10.42	英国 6.29	26.69	109.55
2005年	米国 41.40	ドイツ 27.64	日本 20.95	英国 9.36	スイス 9.31	20.95	126.42

出典) OECD/DAC

キルギス

表-7 国際機関の対キルギス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 58.30	IDA 26.66	CEC 11.24	IMF 6.09	UNDP 1.19	9.29	112.77
2002年	IDA 33.40	ADB 27.20	CEC 12.83	EBRD 1.82	UNDP 1.52	6.30	83.07
2003年	IDA 31.85	ADB 25.72	CEC 10.05	IMF 5.15	EBRD 1.95	6.12	80.84
2004年	ADB 54.42	IDA 24.10	CEC 22.94	EBRD 2.65	GFATM 2.10	8.28	114.49
2005年	IDA 35.51	ADB 29.61	CEC 17.99	GFATM 3.97	UNDP 2.40	-6.29	83.19

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	256.65億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	75.05億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	37.26億円 研修員受入 350人 専門家派遣 21人 調査団派遣 343人 機材供与 329.41百万円 協力隊派遣 9人
2002年	なし	9.96億円 産科婦人科病院医療機材整備計画 (6.88) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 草の根無償 (4件) (0.08)	4.33億円 (3.80億円) 研修員受入 140人 (100人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 33.92百万円 (33.92百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (6人)
2003年	なし	4.42億円 地方小児医療機材整備計画 (3.99) 国立図書館に対するマイクロフィルム機材及び印刷機材供与 (0.43)	10.29億円 (9.55億円) 研修員受入 141人 (94人) 専門家派遣 19人 (15人) 調査団派遣 100人 (100人) 機材供与 78.29百万円 (78.29百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	9.12億円 国営放送局番組制作機材整備計画 (6.81) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.31)	12.83億円 (11.95億円) 研修員受入 179人 (107人) 専門家派遣 26人 (22人) 調査団派遣 104人 (104人) 機材供与 150.52百万円 (150.52百万円) 留学生受入 33人 (協力隊派遣) (11人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	0.54億円 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.54)	9.89億円 (9.03億円) 研修員受入 164人 (90人) 専門家派遣 26人 (20人) 調査団派遣 58人 (58人) 機材供与 40.26百万円 (40.26百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	なし	6.35億円 ナリン州道路維持管理用機材整備計画 (5.72) 人材育成奨学計画 (1件) (0.55) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	7.58億円 研修員受入 95人 専門家派遣 37人 調査団派遣 42人 機材供与 23.03百万円 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 1人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	256.65億円	105.43億円	79.18億円 研修員受入 836人 専門家派遣 123人 調査団派遣 675人 機材供与 655.43百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 6人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
日本人材開発センタープロジェクト	03. 4～08. 3
IT人材育成（国立ITセンター）プロジェクト	04.10～08. 5
水環境モニタリング能力向上プロジェクト	05.10～06.11
イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	07. 1～10. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
イシククリ地域総合開発計画調査	03.11～06. 3
営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査	04. 2～07. 3

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ビシュケク市乳がん基金診療機材整備及び啓蒙パンフレット増刷計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は258頁に記載。